

# 平成29年度第3回岩手県政策評価専門委員会

日 時 平成30年2月9日（金）11:00～11:50  
場 所 エスポワールいわて3階特別ホール

## 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 専門委員長及び副専門委員長の選任について
- (2) 平成30年度における政策評価及び事務事業評価の実施について
- (3) 平成30年度政策評価専門委員会の開催予定
- (4) その他

### 3 閉 会

---

---

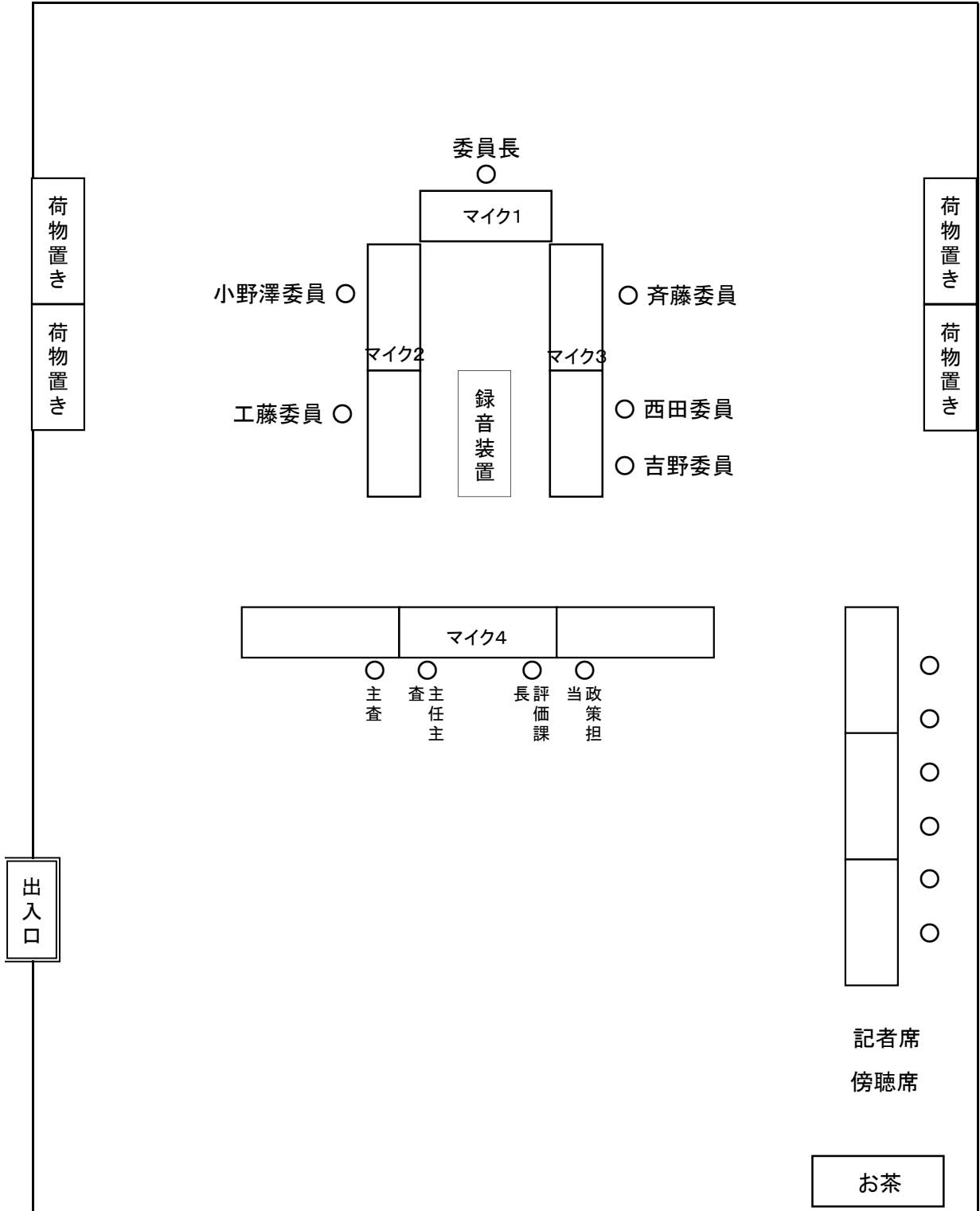
## < 配布資料一覧 >

- 資料No.1 平成30年度における政策評価及び事務事業評価の実施について  
資料No.2-1 平成30年度政策評価専門委員会の開催予定  
資料No.2-2 政策評価制度の改善に係る検討会議の設置について
- 参考資料 岩手県の政策評価制度の概要等

# 平成29年度第3回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：平成30年2月9日（金）11:00～

会場：エスポワールいわて3階特別ホール



岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職	備 考
遠藤 一子	有限会社遠藤設備工業	
小野澤 章子	岩手大学人文社会科学部 准教授	
工藤 昌代	株式会社ホップス 代表取締役	
斉藤 徹史	東北公益文科大学公益学部 准教授	
西田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	

(敬称略)

## 平成 30 年度における政策評価及び事務事業評価の実施について

## 1 実施予定

## (1) 主要施策の成果に関する説明書の作成（5月～8月）

いわて県民計画第3期アクションプランの3年目である平成29年度の各指標の実績を測定し、その結果を取りまとめる。

## (2) 政策評価等の実施状況報告書の作成（9月～11月）

平成29年度の指標の実績等に加え、政策項目を取り巻く状況、県や他の主体の取組状況等を踏まえて総合的に評価した上で今後の方向等を取りまとめる。

## 2 基本的な考え方

東日本大震災津波からの復旧復興業務の増嵩に伴い平成23年度から実施している評価事務の軽減の措置を継続する。

## 軽減措置の内容

## 〔政策評価〕

主要施策の成果に関する説明書の記載内容に「総合評価」・「課題と今後の方向」等の項目を追記したものを政策評価調書と整理。

## 〔事務事業評価〕

事業毎の評価調書に代えて、一覧表による評価調書を作成。

## 平成 30 年度の政策評価専門委員会の開催予定

開催 時期	会議の名称	会議の内容（予定）
7 月	第 1 回専門委員会	平成 29 年度主要施策の成果に関する説明書
11 月	第 2 回専門委員会	政策評価等の取りまとめ状況（政策評価レポート 2018）
2 月	政策評価委員会	平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況
	第 3 回専門委員会	次年度の政策評価等の実施方針 次年度の専門委員会の開催予定 など

## 政策評価制度の改善に係る検討会議の設置について

### 1 検討会議設置の趣旨

#### (1) 政策評価制度の改善

政策評価は、「いわて県民計画」の実施計画にあたる「アクションプラン[政策編]」の達成状況や課題等を検証し、その結果を次の政策等に適切に反映させることを目的としている。

平成 30 年度に、次期総合計画及び第 1 期アクションプラン[政策編]（以下、「次期アクションプラン」という。）が策定される予定であることから、それにあわせて、評価制度の改善を行うもの。

#### (2) 検討会議設置の目的

政策評価の制度に関する内容であることから、政策評価専門委員会においてご検討いただきたい。

検討にあたっては、より柔軟な会議運営とするため、政策評価専門委員会に、同委員全員を構成員とする検討会議を設置し、検討を進めてはかがか。

### 2 検討会議の運営

#### (1) 構成員

政策評価専門委員会の全委員 ※必要に応じて、外部有識者等の招聘が可能

#### (2) 検討のポイント

- ① これまでの制度運用で明らかになった課題の改善
- ② 次期アクションプランの政策体系に応じた評価調書等の検討

#### (3) 開催日程案

概ね 3～4 回程度の開催を想定

##### [開催イメージ]

5～6 月頃 第 1 回検討会議

ア これまでの制度運用で明らかになった課題の整理

イ 次期アクションプランの検討状況の報告

8～11 月頃 第 2～3 回検討会議

ア 現行制度改善の方向性

イ 次期アクションプランの体系に基づく評価調書等の検討

1～2 月頃 第 4 回検討会議

とりまとめ

※開催時期は、次期アクションプランの検討状況によって変更となる場合があること。

# 岩手県の政策評価制度の概要等

# 岩手県における政策評価制度導入の経緯

1

年	事 項
H9(1997)	事務事業評価導入(10年度当初予算)
H10(1998)	公共事業評価導入(11年度当初予算)
H11(1999)	2月 行政システム改革大綱策定 8月 総合計画策定(H11~H22.指標による目標値を設定)
H12(2000)	4月 地方分権一括法施行 政策評価を試行実施
H13(2001)	政策評価を本格実施(総合計画進行管理型の確立)
H14(2002)	政策形成・予算編成システム導入(15年度当初予算)
H15(2003)	10月「政策等の評価に関する条例」制定、翌年1月施行 「誇れるいわて40の政策」制定、行財政構造改革プログラム制定
H18(2006)	政策評価、事務事業評価の大幅な見直しに着手
H20(2008)	1月 「いわて希望創造プラン」策定(H19~H22.総合計画の後期実施計画) 4月 新しい政策評価システム運用開始(実績測定評価・政策形成支援評価)
H21(2009)	12月 「いわて県民計画」(長期ビジョン)策定(H21~H30)
H22(2010)	1月 「いわて県民計画」(第1期アクションプラン)策定(H21~H22)
H24(2012)	1月 「いわて県民計画」(第2期アクションプラン)策定(H23~H26)
H28(2016)	2月 「いわて県民計画」(第3期アクションプラン)策定(H27~H30)

1

# 岩手県における評価の種類(条例上)

2

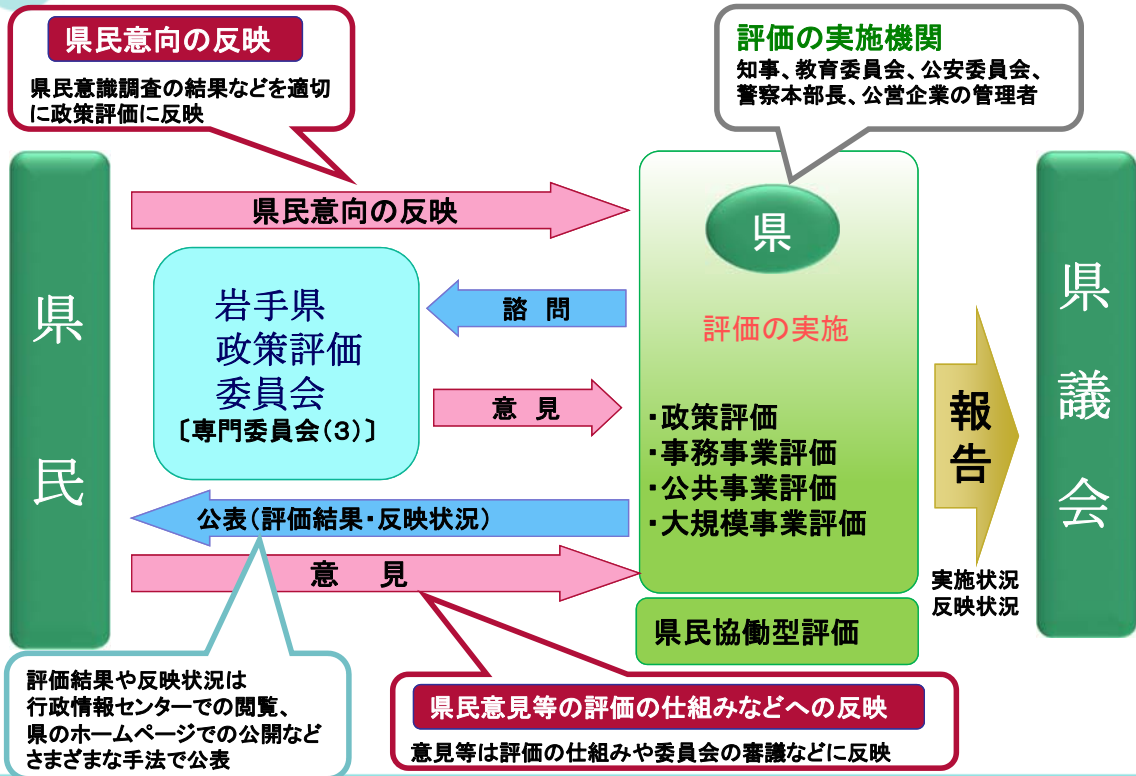
区 分	対 象	目 的	方 法
政策評価	総合計画に掲げる施策と分野等	計画の進行管理と 施策の重点化	主要な指標の達成度を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢などにより、分野ごとの達成状況を総合的に評価
事業評価	事務事業評価 政策的な事務事業	効果的、効率的な 事業の推進:見直しシステム	事業目標の達成状況、事業の「有効性」「効率性」「必要性」等の観点から評価
	公共事業評価 公共事業の箇所(地区)	事業の効果的、効率的な推進と重点化	箇所(地区)ごとに、事業の「必要性」「重要性」「緊急性」「効率性」「熟度」のほか、社会経済情勢や環境の観点から評価
	大規模事業評価 〈公共事業のうち〉 総事業費50億円以上の事業箇所(地区) 〈公共事業以外の事業のうち〉 総事業費25億円以上の施設整備事業	事業の効果的・効率的な推進、評価の透明性・客観性の一層の確保、詳細な検証	①事前評価 ・予算措置前に、必要性や規模、費用等を検証 ②継続評価・再評価(公共事業のみ) ・事業を継続すべきか等を検証 ③事後評価 ・事業効果、改善の必要性等を検証

2



# 岩手県の評価システムの概要

3

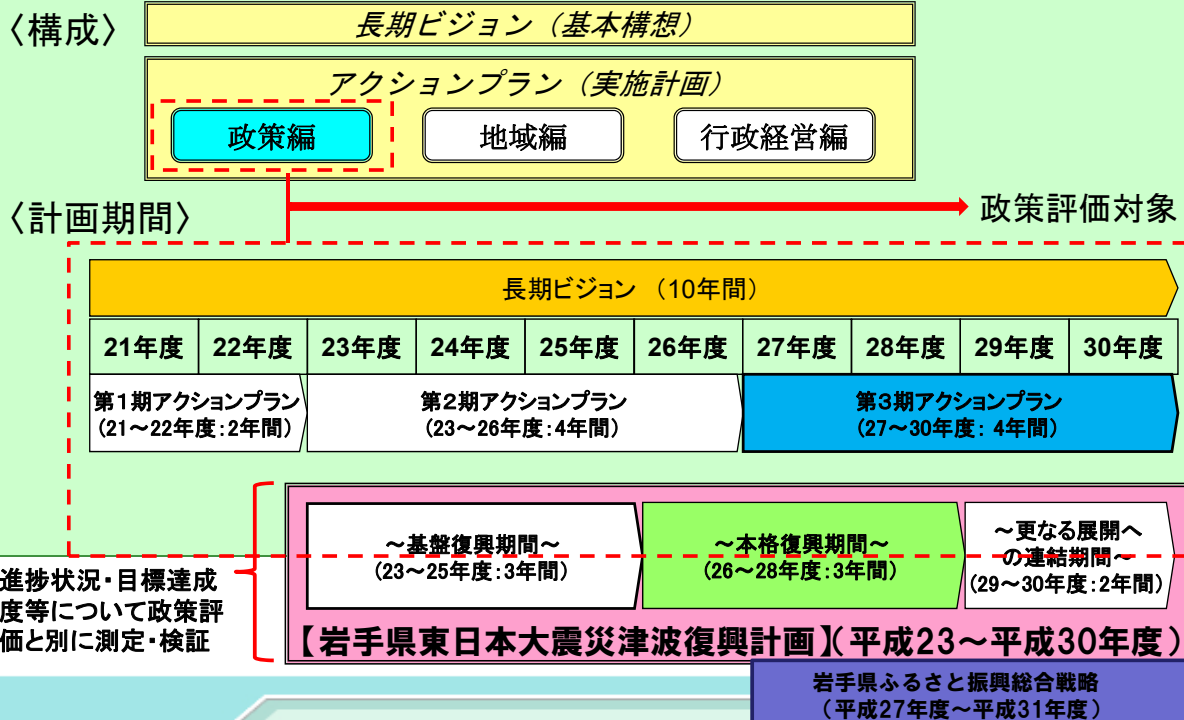


3

# 岩手県の政策構造(全体像)と政策評価

4

## 【いわて県民計画】(平成21～平成30年度)



4

I 産業・雇用

- 1 国際競争力の高いものづくり産業の振興
- 2 食産業の振興
- 3 観光産業の振興
- 4 地場産業の振興
- 5 次代につながる新たな産業の育成
- 5-2 科学技術によるイノベーションの創出
- 6 商業、サービス業の振興
- 6-2 中小企業の経営力の向上
- 7 海外市場への展開
- 8 雇用・労働環境の整備

II 農林水産業

- 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成
- 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立
- 11 農林水産業の高付加価値化と販路の拡大
- 12 いわたの魅力ある農山漁村の確立
- 13 環境保全対策と環境ビジネスの推進

III 医療・子育て・福祉

- 14 地域の保健医療体制の確立
- 15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備
- 16 福祉コミュニティの確立

IV 安全・安心

- 17 地域防災力の強化
- 18 安全・安心なまちづくりの推進
- 19 食の安全・安心の確保
- 20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化
- 21 多様な市民活動の促進
- 22 青少年の健全育成と若者の活躍支援
- 23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援

V 教育・文化

- 24 児童生徒の学力向上
- 25 豊かな心を育む教育の推進
- 26 健やかな体を育む教育の推進
- 27 特別支援教育の充実
- 28 家庭・地域との協働による学校経営の推進
- 29 生涯を通じた学びの環境づくり
- 30 高等教育の連携促進と地域貢献の推進
- 31 文化芸術の振興
- 32 多様な文化の理解と交流
- 33 豊かなスポーツライフの振興

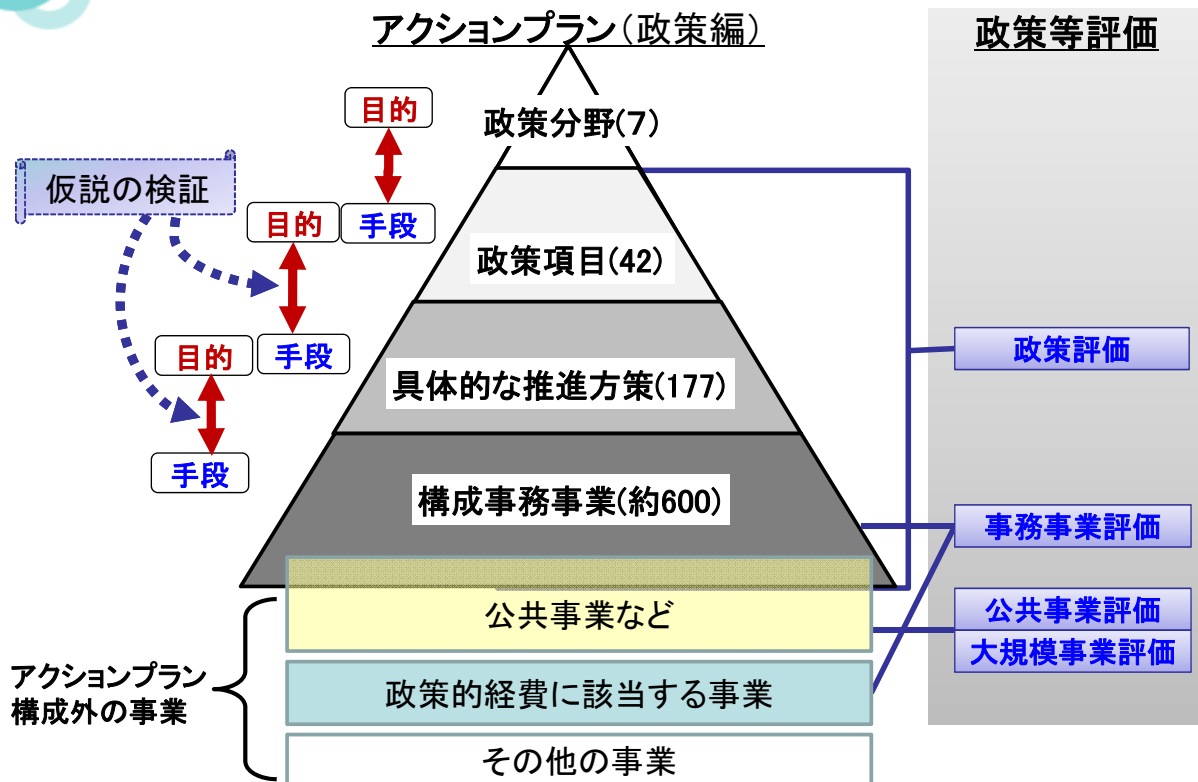
VI 環境

- 34 地球温暖化対策の推進
- 35 循環型地域社会の形成
- 36 多様で豊かな環境の保全

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

- 37 産業を支える社会資本の整備
- 38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備
- 39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり
- 40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保
- 41 公共交通の維持・確保と利用促進
- 42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

アクションプランと政策評価との関係



Check

現状がどうなっているか

- ①実績測定
- ②分析検証  
(一次分析)  
(詳細分析)
- ③事業の見直し
- ④戦略修正

5月から8月

8月から11月

実績測定評価

主要施策の成果等に関する説明書

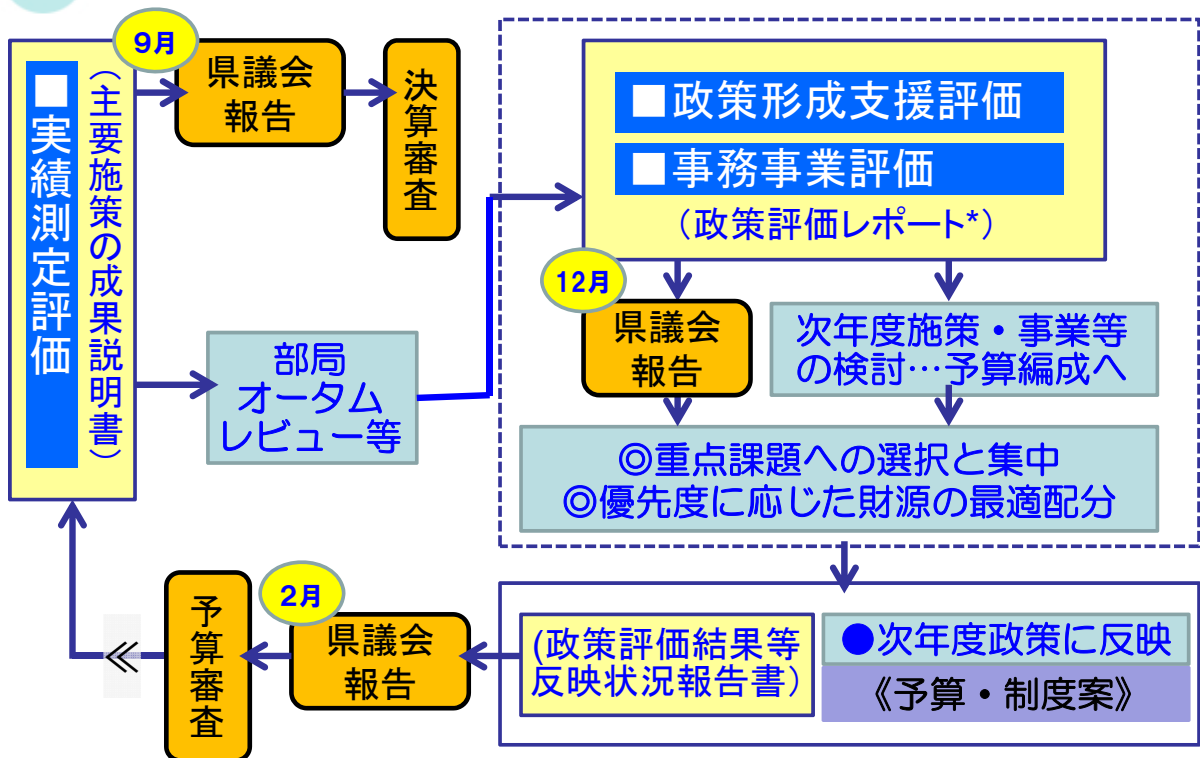


政策評価レポート  
(政策評価等の  
実施状況報告書)

政策形成支援評価

現状を踏まえ、今後どうしていくか

Action



\*公共事業評価等を含む

# 平成28年度 「主要施策の成果に関する説明書」 の概要 「いわて県民計画実施状況報告書」

## 1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

## 2 内容と構成

- (1) 平成28年2月に策定した「いわて県民計画」の第3期アクションプラン〔政策編〕に掲げる各種指標の平成28年度目標に対する28年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 7つの政策及び42の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

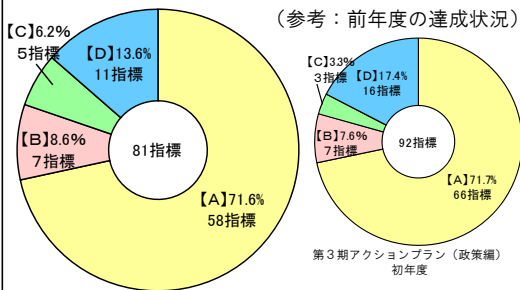
## 3 アクションプラン〔政策編〕の達成状況

- (1) 「みんなで目指す姿」を示した81(99)\*の指標の「概ね達成」以上の割合は80.2%となりました。7つの政策について見ると、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では38.9%の指標(18指標のうち7指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。[\*指標数の( )内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した347(371)の指標の「概ね達成」以上の割合は88.5%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では22.7%の指標(44指標のうち10指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 「みんなで目指す姿」及び「具体的な推進方策」の最終目標(平成30年度)に対する進捗状況は、4年の計画期間の2年度時点において、進捗率50%以上の指標が6割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回取りまとめた指標データだけでは表すことのできない課題・県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- みんなで目指す姿: 県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標
- 具体的な推進方策: 県が主体となって具体的に取組む施策
- 達成度の見方: 「達成[A]」:100%以上、「概ね達成[B]」:80%以上100%未満、「やや遅れ[C]」:60%以上80%未満、「遅れ[D]」:60%未満

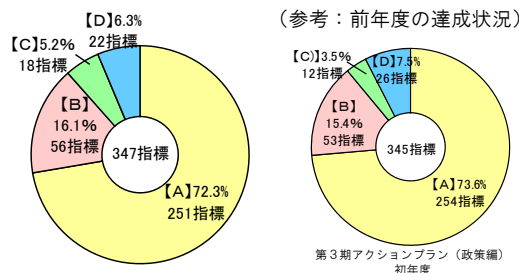
### (1)「みんなで目指す姿」指標の達成状況

- ①「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 65指標(80.2%)
- ②「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 16指標(19.8%)



### (2)「具体的な推進方策」指標の達成状況

- ①「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 307指標(88.5%)
- ②「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 40指標(11.5%)



### (3)最終目標(平成30年度)に対する進捗状況 進捗率が50%以上となっている指標数

- ①「みんなで目指す姿」: 54指標(66.7%)
- ②「具体的な推進方策」: 240指標(69.2%)

	目指す姿		具体的な推進方策	
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満
I 産業・雇用	75.0%	25.0%	67.9%	32.1%
II 農林水産業	90.0%	10.0%	53.8%	46.2%
III 医療・子育て・福祉	60.0%	40.0%	65.9%	34.1%
IV 安全・安心	72.7%	27.3%	80.0%	20.0%
V 教育・文化	78.9%	21.1%	89.0%	11.0%
VI 環境	60.0%	40.0%	62.5%	37.5%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	38.9%	61.1%	53.7%	46.3%
全体	66.7%	33.3%	69.2%	30.8%

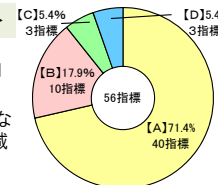
注: 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 4 7つの政策の具体的な推進方策の状況

### 政策Ⅰ【産業・雇用 ～「産業創造いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 89.3%>

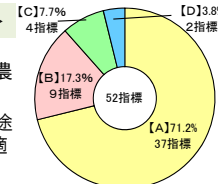
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「地場産業事業者の新規需要開拓への支援」、「安定雇用の拡充」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「効果的な情報発信と誘客活動」(雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による沿岸部の被災により、観光ホームページアクセス件数が減少したため)等。



### 政策Ⅱ【農林水産業 ～「食と緑の創造いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 88.5%>

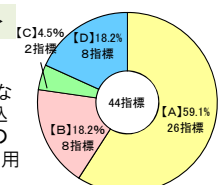
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成」、「県産農林水産物のブランド化等の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「生産性・市場性の高い産地づくりの推進」(ふ化場復旧途上により震災翌年度のサケの稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温環境が適さなかったこと等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少したため)等。



### 政策Ⅲ【医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 77.3%>

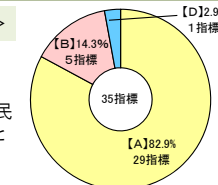
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「子どもの健全育成の支援」、「自殺対策の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「質の高い医療が受けられる体制の整備」(利用環境のさらなる改善に向けた整備に時間を要したことにより、小児医療遠隔支援システムの利用回数が見込みを下回ったため)、「障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築」(利用者の入院や施設入所などにより、居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数が見込みを下回ったため)等。



### 政策Ⅳ【安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 97.1%>

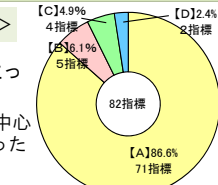
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「県民の防犯意識の高揚」、「若者の活躍への支援」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「地域の安全を地域が守る体制の整備(共助)」(市町村と住民との協議に時間を要したこと等により、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数が前年度と同じ数にとどまったため)。



### 政策Ⅴ【教育・文化 ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 92.7%>

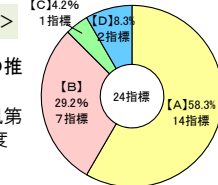
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「学習活動を支援する環境の充実」、「中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組」(首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、県立大学卒業生の県内就職割合が見込みを下回ったため)等。



### 政策Ⅵ【環境 ～「環境王国いわて」の実現～】

<概ね達成以上の割合 87.5%>

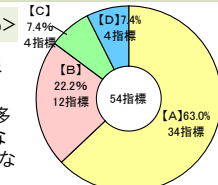
- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進」、「環境学習の推進」と県民等との連携・協働の取組の促進」等。
- ② 遅れが見られる推進方策は、「水と緑を守る取組の推進」(復興工事の長期化、平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により「いわての森林づくり県民税」による強度間伐作業に遅れが生じたため)等。



### 政策Ⅶ【社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～】

<概ね達成以上の割合 85.2%>

- ① 概ね達成以上の主な推進方策は、「復興道路等の整備推進」、「復興まちづくり・住宅再建の促進」等。
- ② 遅れが見られる主な推進方策は、「快適で魅力あるまちづくりの推進」(バリアフリー化に多大な設備投資が必要な施設や配置計画上、施設の設置が困難な場合もあるため)、「広域的な交通基盤の維持・確保」(人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、広域的なバスの利用者が減少しているため)等。



# 平成29年度政策評価等の実施状況報告書の概要

## 趣旨

- 政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

## 1 政策評価の実施状況

### (1) 政策推進目標の状況

**人口**：社会減の減少・出生率の向上  
 県外転入者から県外転出者を差し引いた**社会増減は△94,496人**(△同期△3,649人)、沿岸部の**社会増減は△2,025人**(△同期△1,255人)となり、前年度から**減少幅は拡大**。また、**合計特殊出生率は201.45**(前年比0.04ポイント減)に低下。

**県民所得**：国民所得に対する県民所得水準の**かい離を縮小**  
 実績値は統計が未公表のため確定できませんでした。  
 【参考・前年の状況】一人当たり県民所得は22,716千円(△比1.5%増)、所得水準は94.7(△比0.2ポイント減)。

**雇用環境**：正社員の有効求人倍率の上昇  
 正社員の有効求人倍率は、**20.72倍**(△比0.07ポイント増)となり、**7年連続上昇**。

**地域医療**：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加  
 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める**当日帰宅患者の割合は、78.1%**(前年比0.3ポイント増)と増加。人口10万人当たりの病院勤務医師数は、統計が未公表のため確定できませんでした。【参考・前年の状況】人口10万人当たりの病院勤務医師数は、127.3人(△比2.2%増)と増加。

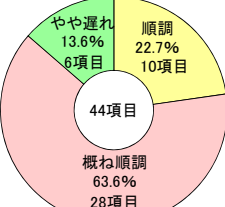
**こころとからだの健康**：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少  
 自殺死亡率は**22.9**(△比0.4ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は**男性が310.1**(△比9.1ポイント減)、**女性が158.4**(△比2.9ポイント減)に減少。

**再生可能エネルギー**：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加  
 再生可能エネルギーによる電力自給率は、**23.6%**(前年比2.5ポイント増)に上昇。

**防災**：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成  
 新しい津波防災の考え方に基づいた**津波防災施設の整備率は60.2%**(△比13.4ポイント増)、**自主防災組織の組織率は85.3%**(△比0.7ポイント増)に上昇。**土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は8,623箇所**(781箇所増)と増加。

### (2) 政策評価の実施状況

**ア 政策項目の総合評価** 全体では、42の政策項目\*中、**38(86.4%)**が「**順調・概ね順調**」。「**社会資本・公共交通・情報基盤**」分野は、5割が「**やや遅れ・遅れ**」。

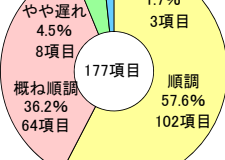


政策項目	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ
Ⅰ 産業・雇用	2	6	2	0
Ⅱ 農林水産業	0	5	0	0
Ⅲ 医療・子育て・福祉	3	0	0	3
Ⅳ 安全・安心	2	4	1	0
Ⅴ 教育・文化	4	6	0	0
Ⅵ 環境	1	2	0	0
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	1	2	3	0
合計	10	28	6	0

\* 政策Ⅰにおいて、「政策項目№5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目№6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

### イ 県の取組状況の評価

全体では、177の具体的な推進方策中、**166(93.8%)**が「**順調・概ね順調**」。「**社会資本・公共交通・情報基盤**」分野は、約2割が「**やや遅れ・遅れ**」。



政策項目	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ
Ⅰ 産業・雇用	30	8	1	2
Ⅱ 農林水産業	4	13	0	0
Ⅲ 医療・子育て・福祉	3	10	1	0
Ⅳ 安全・安心	17	8	0	1
Ⅴ 教育・文化	29	11	1	0
Ⅵ 環境	8	7	1	0
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	11	7	4	0
合計	102	64	3	1

### (3) 各政策の今後の方向

**政策Ⅰ 産業・雇用**

- 自動車・半導体関連産業の集積と新たな成長分野への県内企業参入の促進、優れたものづくり人材の確保・育成・定着、県北・沿岸地域の産業集積等に取り組む。
- 沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む。
- 働き方改革の推進等による県内就業の促進、企業が求める人材の確保と就業支援、地域産業の振興と雇用の創出の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進める。

**政策Ⅱ 農林水産業**

- 新たな担い手が参入・定着できる環境整備や認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営能力向上や規模拡大に向け支援に取り組む。
- GAPの取組の推進、県オリジナル水稲新品種のブランド化、園芸用ハウス等の生産施設の整備、サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立に取り組む。
- H28台風10号で被災した農地や農林水産関係施設等の復旧に引き続き取り組む。
- 6次産業化やブランド化、輸出促進に向けたプロモーションの展開等に取り組む。

**政策Ⅲ 医療・子育て・福祉**

- 今年度に見直しを進めている「岩手県保健医療計画」を基本とし引き続き地域の医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
- 家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生育できる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等の子育て家庭応援の機運醸成や、多様な保育サービス等の充実に取り組む。
- 生活困窮者の自立に向けた支援、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援、官民一体となった自殺対策の推進に取り組む。

**政策Ⅳ 安全・安心**

- 東日本大震災津波やH28台風10号などの災害の経験・教訓を踏まえ、県、市町村、地域住民、事業者等が連携・協力して、地域防災力の強化に努める。
- 高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動に取り組む。
- 多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図る。
- 「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進する。

**政策Ⅴ 教育・文化**

- 児童生徒が相談しやすい環境づくりの推進や、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不応答の未然防止、早期発見、早期対応等に取り組む。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の国内推薦に向け取り組む。
- 「いわて国際戦略ビジョン(H29.3策定)」に基づき交流の担い手となる人材の育成強化や、ILCの東北誘致実現等を見据えたさらなる多文化共生の推進に取り組む。
- ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の準備を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成等に取り組む。

**政策Ⅵ 環境**

- 事業者や市町村等と連携しながら再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、風力発電の産業化や水素の利活用に向けて取り組む。
- 新たな公共用型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導に取り組む。
- 野生生物の適切な個体数管理と捕獲の担い手の確保・育成に取り組む。

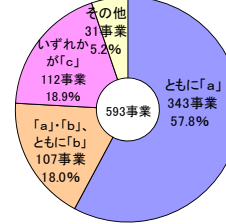
**政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤**

- 物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、社会資本の整備効果を生かした港湾や空港等の利活用促進に取り組む。
- 被災地における津波防災施設の早期完成、H28台風10号で被災した公共土木施設の早期復旧、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進に取り組む。
- 災害公営住宅等の整備、住民主体の景観形成や汚水処理の普及啓発の取組、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき適切な維持管理を推進する。
- 公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、JR山田線(宮古～釜石間)の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化する。

## 2 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な750事業。
- アクションプランを構成する事業(593事業)については、「活動内容指標」成果指標の状況を評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。  
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(157事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

### (1) 評価結果(アクションプラン構成事業593事業)

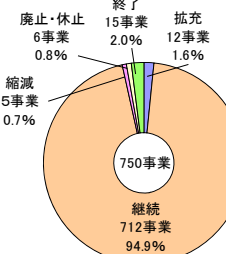


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が343事業(57.8%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が107事業(18.0%)、【「c」を含む】が112事業(18.9%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	343 (57.8%)	107 (18.0%)	112 (18.9%)	31 (5.2%)	593 (100.0%)	75.9%
Ⅰ 産業・雇用	61	14	15	10	100	75.0%
Ⅱ 農林水産業	71	23	18	7	119	79.0%
Ⅲ 医療・子育て・福祉	68	23	41	4	136	66.9%
Ⅳ 安全・安心	19	13	6	0	38	84.2%
Ⅴ 教育・文化	82	15	8	3	108	89.8%
Ⅵ 環境	17	6	7	1	31	74.2%
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	25	13	17	6	61	62.3%

※1 その他現時点で指標の実績が未確定である項目等。  
 ※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。  
 ※3 構成比は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2)について同じ。

### (2) 今後の方向(全750事業)



今後の方向は、「**拡充**」が12事業(1.6%)、「**継続**」が712事業(94.9%)、「**縮減**」が5事業(0.7%)、「**廃止・休止**」が6事業(0.8%)、「**終了**」が15事業(2.0%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	12 (2.0%)	562 (94.8%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)	11 (1.9%)	593 (100.0%)
Ⅰ 産業・雇用	0	96	2	1	1	100
Ⅱ 農林水産業	0	114	0	1	1	119
Ⅲ 医療・子育て・福祉	5	125	1	1	4	136
Ⅳ 安全・安心	0	38	0	0	0	38
Ⅴ 教育・文化	5	101	0	1	1	108
Ⅵ 環境	2	29	0	0	0	31
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	0	59	0	1	1	61
プラン構成事業以外 の政策的な事業(B)	0	150	2	1	4	157
合計(A+B)	12 (1.6%)	712 (94.9%)	5 (0.7%)	6 (0.8%)	15 (2.0%)	750 (100.0%)

※1 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・公共事業333地区、大規模事業26地区を対象に評価を実施。
- ・事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

#### (1) 公共事業評価の結果

- ・事前評価実施の43地区中、「AA」が2地区(4.7%)、「A」が36地区(83.7%)、「B」が5地区(11.6%)。
- ・継続評価実施の279地区中、「AA」が61地区(21.9%)、「A」が195地区(69.9%)、「B」が23地区(8.2%)。
- ・再評価実施の7地区中、「事業継続」が5地区(71.4%)、「要検討(事業継続)」が1地区(14.3%)、「要検討(休止)」が1地区(14.3%)。
- ・事後評価実施は、4地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	36	5	0	61	195	23	0	5	1	0	1	0	0	4	333

※ 事前評価及び継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

#### (2) 大規模事業評価の結果

- ・事前評価実施の3地区は、全て「事業実施」。
- ・継続評価実施の19地区中、「AA」が8地区(42.1%)、「A」が11地区(57.9%)。
- ・再評価実施の4地区は、全て「事業継続」。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	3	0	0	8	11	0	0	4	0	0	0	0	0	0	26

※ 継続評価の評価区分  
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

### 4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。  
 また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。